



平成23年5月9日

各 位

上場会社名 中部電力株式会社
代表者 代表取締役社長 水野 明久
(コード番号 9502)
問合せ先責任者
経営戦略本部設備総合計画グループ長 平岩 芳朗
(TEL 052-951-8211)

浜岡原子力発電所の運転停止要請への対応について

平成23年5月6日に、内閣総理大臣が浜岡原子力発電所のすべての号機について運転停止の要請を表明するとともに、当社は、同日、経済産業大臣より要請書を受領いたしました。

原子力は、安全の確保を最優先に、立地地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまの信頼を得て成り立つものであります。当社は、内閣総理大臣からの要請を重く受け止めております。今回の要請は社会の原子力発電に対する不安の高まりを踏まえたものと捉えており、原子力発電所を保有する事業者として、皆さまの不安に対し真摯に対応し、より信頼を得ていくことが最優先であると考えております。

当社は、要請への対応について検討を重ねてまいりましたが、こうした基本的な考え方に基づき、非常に厳しい状況ではありますが、現在運転中の浜岡原子力発電所4、5号機（4号機：沸騰水型、定格電気出力113.7万キロワット、5号機：改良型沸騰水型、定格電気出力138万キロワット）を停止することを本日、決定いたしました。4、5号機については、準備が整い次第速やかに停止いたします。また、停止中の3号機（沸騰水型、定格電気出力110万キロワット）についても、当面運転再開を見送ることいたしました。

今回の要請の受け入れにより、お客さま、立地地域の皆さま、株主の皆さまをはじめ多くの皆さまに多大な影響を及ぼすことが懸念されます。これらの方々に過度な負担、不利益が生じないように、経済産業大臣に対し、別紙1のとおり確認をいたしました。

今後は、津波に対する安全性を一層高めるため、防波壁の設置などの対策を速やかに実施するとともに、地域の皆さまを始めとして、広く社会の皆さまにその内容をご説明してまいります。その上で、当社としては、中部地域への電力の安定供給のために早期の運転再開を目指してまいります。

また、浜岡原子力発電所の運転停止により、今後厳しい需給状況となることから、別紙3のとおり電力需給対策本部を設置し、電力の安定供給に向け、あらゆる施策を講じてまいります。

- 別紙 1 浜岡原子力発電所運転停止要請に係る確認事項
- 別紙 2 2011 年度最大電力需給計画
- 別紙 3 「電力需給対策本部」の概要

以 上

浜岡原子力発電所運転停止要請に係る確認事項

公益性の高い事業を営む当社にとって、総理大臣からの今回の要請は事実上国の指示・命令と同義であり、極めて重く受け止めている。今回の要請に基づき、浜岡原子力発電所を全号機運転停止した場合、お客さま、株主、立地地域等関係者に多大な影響を及ぼすことが懸念される。これらの方々に過度な負担、不利益が生じないように、当社は事業運営全般にわたり最大限努力するが、国としても十分な配慮、支援をお願いしたい。

1 今回の要請書のとおり、平成23年4月20日の当社報告書にある津波に対する防護策及び海水ポンプの予備品の確保と非常用発電機等の設置を完了し、原子力安全・保安院の評価・確認を得たときは、浜岡原子力発電所の全号機の運転が再開できることを確認したい。また、原子力安全・保安院の評価・確認は、科学的・合理的見地から速やかに実施して頂きたい。

2 浜岡原子力発電所の安全対策は、法令・技術基準等に基づき適切に実施されており、今回の要請の趣旨は、福島第一原子力発電所の重大事故を受け、国民に一層安心頂くためのものであることを十分に周知して頂きたい。

3 全号機運転停止した場合、多大な追加費用負担が発生する。当社は最大限経営効率化に努めるが、今回の要請は、お客さま、株主等に過度な負担を強いることを前提としたものではないと受け止めており、その回避・軽減に向け国として十分な支援をお願いしたい。

4 全号機運転停止した場合、需給バランスは非常に厳しくなる。当社は供給・需要両面において最大限努力していくが、国においても十分な支援をお願いしたい。

5 知事・市長はじめ立地地域への十分な説明、交付金・雇用等地域経済への十分な配慮をお願いしたい。

以 上

2011 年度最大電力需給計画

＜表 1：浜岡原子力発電所全号機停止時＞ (万 kW)

	7月	8月	9月	12月	1月	2月
最大電力(A)	2,560	2,560	2,432	2,150	2,253	2,253
供給力(B)	2,499	2,535	2,415	2,189	2,390	2,318
供給予備力(B-A)	▲61	▲25	▲17	39	137	65
供給予備率(%)	—	—	—	1.8	6.1	2.9

※数字は送電端。

＜表 2：表 1 + 50Hz 地域への応援融通取りやめ + 武豊火力発電所 3 号機起動時＞ (万 kW)

	7月	8月	9月	12月	1月	2月
最大電力(A)	2,560	2,560	2,432	2,150	2,253	2,253
表 1 供給力	2,499	2,535	2,415	2,189	2,390	2,318
供給力(B)	2,615	2,649	2,531	2,225	2,426	2,354
供給予備力(B-A)	55	89	99	75	173	101
供給予備率(%)	2.1	3.5	4.1	3.5	7.7	4.5

※数字は送電端。

※表 1 の供給力に、応援融通の停止分 (7 月~9 月 75 万 kW + 他) + 武豊 3 号分を上乗せした。

※本年度当初、浜岡 3 号機の起動が不透明であったことから、武豊 3 号機は長期計画停止予定を繰り延べた。

以 上

「電力需給対策本部」の概要

1. 設置日 2011年5月9日

2. 体制
本部長 水野明久（代表取締役社長 社長執行役員）
副本部長 勝野 哲（取締役 専務執行役員〔経営戦略本部長〕）
阪口 正敏（代表取締役 副社長執行役員〔発電本部長〕）
松山 彰（取締役 専務執行役員〔流通本部長〕）
大野 智彦（取締役 専務執行役員〔販売本部長〕）

本部員 関係各部長 12名

経営戦略本部、同電力取引部
広報部、燃料部
販売本部営業部、同法人営業部、同配電部
流通本部系統運用部、同工務部
発電本部火力部、同原子力部、同土木建築部

計17名

(参考)

「電力需給対策本部」の設置は、2009年夏季以来となります。

以上